

別記4

水田園芸・有機農業地域研修用ハウス整備型

第1 事業の目的

水田園芸・有機農業地域研修事業に取り組む地域において、自営就農志向者を受け入れる経営体が技能習得のための研修を行う場合に必要なハウスの整備に対して支援することにより、効果的な研修を実践し、もって自営就農者を確保・育成することを目的とする。

第2 事業の内容

第1の目的を達成するために整備する農業用ハウスの取得に要する経費の一部を助成する。

第3 事業実施主体

この事業の実施主体は、島根県水田園芸・有機農業地域研修事業実施要綱（令和4年3月23日付け農第1134号）第4に定める受入経営体（以下「受入経営体」という。）とする。

第4 補助対象経費等

1 補助対象経費（事業費）

補助対象経費（事業費）は、農業用ハウス本体とその施工費及びその付帯設備の整備に要する経費とする。

付帯設備は、農業用ハウス本体と一体的に整備する場合に限り灌水設備や養液システム等栽培に要する設備・装置を整備することができるものとする。ただし、ハウス内環境をモニタリングする装置の設置を必須とする。

なお、ハウス等施設整備にあたっては、消防法（昭和23年法律第186号）及び施設を設置する市町村の火災防止条例等に従うとともに、気象災害に強い施設づくりを進めるため、防災に配慮した構造、設置方法とし、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済又は民間の損害保険に加入しなければならない。

2 補助率

補助率は補助対象事業費の1/3とし、補助率を乗じて得た金額のうち千円未満は切り捨てとする。ただし、市町村等から補助対象事業費の1/3の助成（千円未満の端数は切り捨てとする。）を受けることが確実である、又は確実であると見込まれる場合に限る。なお、1事業当たりの補助金額は、10,000千円以内とする。

第5 事業実施の要件

- 1 事業費が少額でなく、十分な事業効果が見込めること。
- 2 水田園芸用（アスパラガス若しくはミニトマトに限る。）又は有機野菜用のハウスであること。
- 3 国際水準GAP（美味しまねゴールド等）を当該事業開始後1年以内に取得すること。

第6 事業の実施手続き

本事業の実施手続きは、以下により行うものとする。

- 1 事業実施主体は、交付要綱第4に基づき、交付申請を行おうとするときには、市町村長が別に定める交付要綱に基づく交付申請書に実施計画書（地域研修用ハウス整備型様式第1

- 号)を添付し、市町村長に提出するものとする。
- 2 市町村長は、事業実施主体から実施計画書の提出があったときには、これを審査し適当と認めた場合は、交付申請書(様式第1号)に実施計画書(地域研修用ハウス整備型様式第1号)を添付し、隠岐支庁又は農林水産振興センター(以下「センター等」という。)を経由して知事に提出するものとする。
 - 3 事業実施主体は、交付要綱第5に基づき重要な変更を行おうとするときには、1及び2に準じて行い、その承認申請は変更承認申請書(様式第3号)に変更計画書(地域研修用ハウス整備型様式第1号)を添付して行うものとする。
 - 4 市町村長が、概算払により補助金の交付を受けようとするときは、交付要綱第6に基づき、センター等を経由して知事に提出するものとする。
 - 5 市町村長は、事業が完了したときは、要綱第7に基づき、センター等を経由して知事に提出し、速やかに検査を受けなければならない。
 - 6 事業実施主体が交付要綱第8により行う事業の実績報告は、実績報告書(様式第6号)に事業実績報告書(地域研修用ハウス整備型様式第1号)を添付して提出するものとする。当該実績報告は、1及び2に定める事務手続きに準じ、速やかに知事に提出するものとする。

第7 事業達成状況報告

- (1) 事業実施主体は、事業実施した年度の翌年度から5年間、利用状況報告書(地域研修用ハウス整備様式第2号)を毎年4月末までに市町村長へ提出するものとする。
- (2) 市町村長は、利用状況報告書の写しを毎年5月末までにセンター等を経由して知事に提出するものとする。

第8 事業の実施期間

令和6年度とする。

(地域研修用ハウス整備型様式第1号)

令和 年度ハウス等整備事業実施(変更)計画書(実績報告書)
(水田園芸・有機農業地域研修用ハウス整備型)

1 事業実施主体名 _____

2 事業実施計画

施設番号	所在地	面積(m ²)	栽培(予定)品目

研修対象者	研修期間	ハウス利用日数(日/年)	研修内容
	～		
	～		

整備に要する(した)経費	県補助金	市町村補助金	その他からの助成等()
円	円	円	円

※「その他からの助成等」欄には、計画時には見込額、実績報告時には確定額を記載する

※「その他からの助成等」の場合は助成を受ける(受けた)相手先を記載する

3 環境モニタリング装置

ア 既製品

装置名: _____

イ 非既製品 ※設置する(した)センサー等に○を記入する。

温度	湿度	ハウス内日射	CO ₂	遠隔監視・制御装置	その他()

4 GAP 認証取得

GAP 認証名: _____ 取得(予定)年度: _____

5 添付資料

- ・所在地図、図面、設計書、見積等事業規模や内容がわかる資料
- ・農業共済又は民間の損害保険に加入していることがわかる資料
- ・その他必要な資料

(地域研修用ハウス整備型様式第2号)

番 号
年 月 日

市 町 村 長 様

事業実施主体

令和 年度ハウス等整備事業利用状況報告書
(水田園芸・有機農業地域研修用ハウス整備型)

このことについて、ハウス等整備事業費補助金交付要綱別記4水田園芸・有機農業地域
研修用ハウス整備型第7の規定に基づき報告します。

1 利用状況

施設 番号	所在地	面積 (㎡)	栽培品目

研修対象者	研修期間	ハウス 利用日数 (日/年)	研修内容
	～		
	～		

2 事業実施主体の評価

--

3 GAPの取得(予定) _____

4 添付資料

- ・研修日誌
- ・その他必要な書類